

平成31年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事担当
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B58	コミュニティ・スクール推進体制構築事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。</p> <p>(1) 市町村への補助金 9,689千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 9,689千円 (ア) 市町村への補助金の交付(18市町村) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの推進を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 平成33年度(目標)：300校 平成28年4月1日現在(現状値)：9校 平成29年度：100校 平成30年度：150校 平成31年度：200校 平成32年度：250校</p> <p>(4) その他 【前年度からの変更点】 研修会、フォーラム等の廃止</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,689	国庫支出金					4,848	△1,532	
前年額	11,221						5,784		